

**CP** コミュニケーション・プラザ

---



**JAHO**

一般財団法人住宅産業研修財団

# コミュニケーション・プラザとは

コミュニケーション・プラザ（CP）とは、「国土交通省」「経済産業省」「財務省」「林野庁」が行政の垣根を越えて、住宅政策や環境問題などを会議する日本でただひとつの稀有なシンポジウムです。

コミュニケーション・プラザは、各省庁のアドバイザーグループが企画し、一般財団法人住宅産業研修財団が運営するシンポジウムです。テーマはその時々々の住宅政策や環境問題などタイムリーなものを取り上げ、昭和54年（1979年）の開催以来、250回以上にわたって開催してまいりました。

毎回、アドバイザーグループならではの豪華な講師陣が登場し、参加された皆さまからご好評をいただいております。

## 住宅産業に携わるあらゆる関係者と需要者の「交流の場」

この「プラザ」（広場）は、講師の皆様と受講者の皆様の交流の場です。国土交通省・経済産業省・財務省・林野庁、学識者、そして時代を拓いていく専門家の皆様との意見交換の場として、多角的な活動を行うことを意図しております。関係省庁、団体、学識経験者の全面的なご支援のもと、強力に推進しております。



一般財団法人住宅産業研修財団  
理事長 上野 公成

コミュニケーション・プラザは、各省庁自らが企画者となり、その時のテーマに合った講師の選定まで行うという、日本で唯一のシンポジウムです。

官公庁のタイムリーな施策だけでなく、関連する民間企業や学識者等の取組も一挙に学ぶことができ、かつそれに対する意見交換もできる貴重な場となっております。

住宅産業に関連する企業・団体の多くの方々にご参加いただけることを、心よりお待ちしております。

# 最近の開催実績

2022.12.1 時点

開催	企画	テーマ	サブジェクト	講師
2022年 2月	財務省	既存住宅の省エネ化に向けて	住宅の省エネに関する最近の動向	国土交通省住宅局 建築環境推進官 高木 直人
			健康・省エネを推進する断熱改修の取組み事例	㈱北洲 代表取締役社長 村上 ひろみ
			どこから取組む？どうやって広める？既存住宅の省エネ改修	㈱松尾設計室 一級建築士事務所 代表取締役 松尾 和也
			住宅省エネ化が小児から高齢者の健康にもたらす便益	慶應義塾大学 教授 伊香賀 俊治
3月	経済産業省	建材・住宅設備の物流課題を考える	トラック業界の現状と行政の取組	国土交通省 自動車局 貨物課 課長 日野 祥英
			物流ガイドライン（建設資材物流編）への取組みについて	パナソニック㈱ハウジングシステム事業部 SCM革新センター 調達・物流企画部 部長 長谷川 大介
			建材流通店が物流面で抱える課題と取組事例について	(一社)全国住宅産業地域活性化協議会 代表理事 加藤 秀司 運営委員 原田 岳
			物流危機を巡る現状と「フィジカルインターネット」について	経済産業省商務・サービスグループ 消費・流通政策課 物流企画室 課長補佐 神田 浩輝
5月	国土交通省	住宅団地の再生に向けて	生活支援機能の導入に関する課題と取組事例について	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市開発研究室 室長 石井 儀光
			郊外住宅地における多世代 MIX のまちづくり 『八王子みなみ野シティ結びのまち』を事例に	㈱ミサワホーム総合研究所 まちづくりコーディネーターチーム チームリーダー 加藤 聖
			相鉄いずみ野線 南万騎が原駅周辺区域 住宅地再生の取組みについて	相鉄不動産㈱ プロジェクト開発部再開発・ マンション建替えセンター 課長 小寺 克征
			地域課題解決に向けた AI 活用型オンデマンド交通の取り組み	ネクストモビリティ㈱営業・経営企画担当 ジェネラルマネージャー 中西友成
7月	財務省	良質な住宅ストック形成に向けて	良質な住宅ストック形成に向けた「家ドック」の取組みのご紹介	㈱創建 代表取締役 会長 ㈱日本戸建管理 代表取締役 吉村 孝文
			これからの地域とのつながり方	㈱リクルート SUUMO 編集長 池本 洋一
			良質な住宅ストック形成の仕組みについて	(一社)リノベーション協議会会長 u.company㈱ 代表取締役 Japan. asset management㈱代表取締役 内山 博文
			長期優良住宅制度等の最近の政策動向	国土交通省住宅局住宅生産課企画専門官 堀崎 真一
9月	林野庁	住宅分野等における国産材の利用拡大に向けた取組の状況と展望	国産材の安定供給・利用拡大に向けた施策	林野庁 林政部 木材産業課長 齋藤 健一
			日本木造分譲住宅協会における国産材の利用拡大に向けた取組	(一社)日本木造分譲住宅協会 事務局 谷口 猛
			国産材の利用拡大に向けた木材乾燥に関する研究開発	九州大学 大学院 農学研究院 准教授 藤本 登留
			国産材活用に向けた新たな取組 ～一気通貫のビジネスモデルで、まちともの架け橋に～	MEC Industry㈱ 代表取締役社長 小野 英雄
11月	国土交通省	水災害への備え	気候変動の時代にどう備えるか	東京大学 生産技術研究所 教授 社会科学研究所 特任教授 加藤 孝明
			住まいの浸水対策の考え方と課題	国立研究開発法人建築研究所 研究専門役 木内 望
			近年の水害と水防行政	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画官 白波瀬 卓哉
			水害で被災した住宅の応急処置と復旧について	(公社)日本建築士会連合会 災害対策委員会 災害対応マニュアルWG 主査 (有)リスブ環境・都市研究所 代表取締役 中村 陽二

### コミュニケーション・プラザ規約

- 第1 一般財団法人住宅産業研修財団（以下「財団」という。）の主催する、住宅施策等に関するシンポジウムに参加しようとする者を、コミュニケーション・プラザ（以下「CP」という。）会員（以下会員という。）とし、当該会員は行政官、学識者、専門家等もしくは会員相互の緊密な情報交流を図ることを目的として参加する。
- 第2 会員は、CPの趣旨に賛同し入会する法人、団体及び個人とする。
- 第3 会員になろうとする者は、所定の入会申込書に必要事項を記載の上、財団へ申し込むものとする。
- 第4 会員が退会する場合は、1か月前までに書面にて財団に届け出なければならない。
- 第5 会費は月額20,000円とし、原則として1年に1度、一括で支払うものとする。また、一度納入した会費は返還しない。
- 第6 会員は次の特典を受けることができる。
- 1) CPへの無料参加（参加人数の制限は設けないが、申込状況により調整することがある。）
  - 2) CPレポート（シンポジウム記録）の配布

## ご入会から活動までの流れ

### ① ご入会手続き

- ◆入会申込書に必要事項をご記入いただき、当財団にご提出下さい。
- ◆入会申込書受領後、会費の請求書をお送りしますので、指定の振込先へお支払い下さい。
- ◆会費は月額20,000円となります。

### ② CPの受講

- ◆開催は隔月（年6回）となります。
- ◆開催日の1ヶ月前までにご案内と出欠票をお送りします。
- ◆所定の期限までに出欠票をご提出下さい。

### ③ CPレポート送付

- ◆シンポジウム記録をCPレポートとして会員の方にお送りします。



**JAHO**

一般財団法人住宅産業研修財団

内閣府所轄 1977年設立  
Japan Housing Organization

〒102-0083

東京都千代田区麹町3-7-7 セット東京ビル6F

TEL：03-6273-2585 FAX：03-6273-2595

mail：info@jaho.or.jp HP：www.jaho.or.jp

